

平成25年度実施施策に係る政策評価書

(環境省25-6)

施策名	目標2-2 地球環境保全に関する国際連携・協力					
施策の概要	環境に関する世界的な枠組みづくりやルール形成等に積極的に貢献するとともに、アジアをはじめとする各国及び国際機関との連携・協力を進める。					
達成すべき目標	環境に係る主要国際会議の政府対処方針の作成や会議への出席を通じて、国際的な枠組みづくり・ルール形成等への積極的な貢献を行う。また、アジアをはじめとする各国(大使館等)や主要国際機関との連携・協力を推進する。					
施策の予算額・執行額等	区分	23年度	24年度	25年度	26年度	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	996	876	899	1,443
		補正予算(b)	0	0	0	0
		繰越し等(c)	0	0	(※記入は任意)	
		合計(a+b+c)	996	876	(※記入は任意)	
	執行額(百万円)	923	840	(※記入は任意)		
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)						

		基準値	実績値					目標値	達成
		年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	32年度	
測定指標	地球環境保全に関する国際的な連携の確保、国際協力の推進等	-	-	-	-	-	-	-	-
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
		基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
測定指標	国際的枠組みへの貢献、各国との連携、支援の進捗状況	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	-	-
		-	IPCC第5次評価報告書骨子決定	IPCC第5次評価報告書執筆者決定	IPCC第5次評価報告書の執筆作業	IPCC第5次評価報告書の査読作業	IPCC第5次評価報告書の査読・承認作業	-	-
	年度ごとの目標		-	-	-	-	-		
測定指標		基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	-	-
	年度ごとの目標		-	-	-	-	-		

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分)	相当程度進展あり
		(判断根拠)	<p>【地球環境保全に関する国際的な連携の確保、国際協力の推進等】</p> <p>1. 国際的な枠組みづくり・ルール形成等の積極的な貢献</p> <p>○気候変動に関する2020年以降の法的枠組みについて2015年のCOP21での合意を見据え、国際交渉において枠組みのあり方や制度設計に関する提案を行い、各国との議論を深めた。</p> <p>○貿易と環境の相互支持性の強化のために、貿易自由化が環境保全に与える影響の調査・分析を行い、環太平洋パートナーシップ協定(TPP)交渉、自由貿易協定(FTA)/経済連携協定(EPA)交渉、世界貿易機構(WTO)交渉等に有効な知見が得られた。</p> <p>○持続可能な開発目標(SDGs)に関する政府間交渉プロセスが2013年1月より行われており、目標に盛り込むべき指標等について、戦略的に検討し、交渉プロセスにインプットした。</p> <p>2. アジアをはじめとする各国及び主要国際機関との連携・協力の推進</p> <p>地球環境保全に関して、日中韓三カ国環境大臣会合(TEMM)、ASEAN+3環境大臣会合、東アジア首脳会議(EAS)環境大臣会合、短期寿命気候汚染物質削減のための国際パートナーシップ(CCAC)等の国際会議に関して、政府対処方針の作成への貢献や会議への出席、資金拠出、専門家の派遣、会議等での我が国の優良事例の報告などを行い、国際的な環境政策の推進に寄与し期待通りの成果が得られた。また、日中韓三カ国や日モンゴルのみでなく、新たに日インドネシア、日シンガポールにおける環境協力の強化を推進した。</p> <p>【国際的枠組みへの貢献、各国への連携、支援の進捗状況】</p> <p>日本で初めてとなる第2作業部会報告書を承認するIPCC総会を開催し、IPCCの活動を支援した。また、「2006年国別温暖化ガスインベントリーガイドラインに対する2013年追補」及び「2013年議定書補足的な方法論ガイダンス」の概要章の承認と本文が受託された。</p>
	施策の分析	-	
	次期目標等への反映の方向性	-	

学識経験を有する者の知見の活用	<p>・持続可能な開発目標(SDGs)の実現に必要なガバナンスのための国際制度枠組みについて、学識経験者による検討を行っている。また、SDGsのあり方と、日本の技術と経験を活かした貢献の方途について、さまざまな分野の専門家による国内ワーキンググループを設置することにより、学識経験者の知見を活用している。</p> <p>・気候変動の新たな枠組みの検討や、途上国との環境国際協力に関し、外部有識者による調査研究や検討会を開催して、その知見を活用している。</p>
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	
---------------------------	--

担当部局名	地球環境局 国際連携課 国際協力室 国際地球温暖化対策室 研究調査室	作成責任者名 (※記入は任意)	戸田 英作 川又 孝太郎 秦 康之 辻原 浩	政策評価実施時期	26年6月
-------	--	--------------------	---------------------------------	----------	-------